◎子ども・子育て支援新制度における私立幼稚園保育料について

1 印西市内私立幼稚園の保育料及び入園料の状況

① 平成26年度の市内私立幼稚園（6園）の入園料及び保育料

入園料	60,000円～80,000円
保育料（月額）	18,000円～21,000円

※3年保育の場合。

※給食費、教材費、その他諸経費等は別。

② 園児数：1,411人（平成26年5月1日現在）

③ 私立幼稚園就園奨励費補助金制度

私立幼稚園に通園させている保護者を対象に、その経済的負担を軽減するため、国の補助を受けて入園料・保育料の助成を行っており、現行の私立幼稚園利用者負担の補助限度額は、保護者の世帯の所得状況に応じて、次の5階層に区分されております。

階層区分	就園奨励費補助 限度額（年額）	就園奨励費補助 限度額（月額）
第1階層 生活保護世帯	308,000円	25,666円
第2階層 市民税非課税世帯	199,200円	16,600円
第3階層 市民税所得割額77,100円以下	115,200円	9,600円
第4階層 市民税所得割額211,200円以下	62,200円	5,183円
第5階層 市民税所得割額211,201円以上	0円	0円

2 新制度における私立幼稚園保育料設定の考え方

① 新制度における保育料設定の考え方

幼稚園、保育所及び認定こども園の利用者負担額（保育料）は、子ども・子育て支援法第27条第3項の規定により、国の示す基準（以下「国基準」という。）を限度として、世帯の所得の状況等を勘案し市町村が定めることとなっており、国基準は、最終的には平成27年度予算編成を経て決定される予定となっています。

② 国基準と市内私立幼稚園の保育料月額比較

階層区分	国基準額	市内私立幼稚園平均月額	市内私立幼稚園最低月額	【参考】階層別割合 〔H27. 1. 5 現在〕
第1階層 生活保護世帯	0円			1人 (0.1%)
第2階層 市民税非課税世帯	9,100円			65人 (4.2%)
第3階層 市民税所得割額 77,100円以下	16,100円			99人 (6.4%)
第4階層 市民税所得割額 211,200円以下	20,500円			767人 (49.7%)
第5階層 市民税所得割額 211,201円以上	25,700円	21,900円	20,200円	611人 (39.6%)

※保育料は月額保育料と入園料（月割りに按分した額（36か月で割った額））を合算した額で算定（100円未満切捨て）。

※階層別割合人数は市内に住民登録があり市内及び市外の私立幼稚園に通う園児の保護者人数で算出。

③ 私立幼稚園保育料設定に係る財源等

新制度において、市町村が国基準と同額の保育料を定めた場合、市町村の負担はないが、国基準よりも低い保育料を定めた場合には、国基準額と市町村が定めた保育料との差額は市町村が負担することになっています。

④ 新制度における私立幼稚園保育料設定の国の考え方

新制度における利用者負担の水準は、全国を平均すると、現行に比べて重くなることは基本的でないものと考えており、各市町村では現行制度ベースの実費負担額の水準をもとに、各市町村における保育料の検討を進めることになっています。

なお、地域的には、全国平均よりも低額な保育料を設定しているケースも想定されていることから、新制度に移行した際、現在、市町村が定める保育料よりも低い保育料を設定している私立幼稚園については、新制度への円滑な移行の観点から、一定の要件の下で経過措置を講ずることとしています。

⑤ 市内私立幼稚園における新制度への移行希望

新制度に移行するか、新制度には移行せず、現行のまま運営を続けるかは設置者が選択することが可能であり、新制度への移行は、制度施行初年度だけでなく、いつでも可能な柔軟な仕組みとなっています。

現時点で、すべての市内私立幼稚園（6園）は、来年度から新制度に移行しない意向を示しており、新制度に移行しない幼稚園に対する財政支援は、現行どおり、私学助成及び保護者への私立就園奨励費補助で行うことになっています。

3 今後の方向性

印西市の新制度における私立幼稚園保育料については、今後の国や県内他市町村の動向を踏まえ検討を進め、平成27年3月までに決定したいと考えております。